専門職大学の可能性と大学資本経済の諸条件

一教育商品制度経済からの脱却としての「研究と実務の橋渡し」に関する高等教育転移の理論解析―

—Japan Hospitality University の設立構想の手続きから見えてきたこと—

山本 哲士*

Tetsuji Yamamoto

はじめに

2017年、専門職大学に関する教育政策が設定された。あ えて法令まで作成しての意図には、顕在化された方針以上に、 潜在する可能性と限界の諸条件がかいま見られるのだが、明 らかに既存の大学システムに平行して、別系の大学教育の領 域を対照・対比的に開こうとしている。文科省の説明図はそ うなっている。そこには、戦後日本の高等教育を規定してい た近代高等教育システムの諸構造が、大転換する現在世界に 対応しきれなくなった課題への、問題解決が潜んで設定され ている。しかしながら、構想には考えられえていない教育構 造の経済諸関係と教育統治技術の本質的にして歴史的な構成 への対象化・客観化が言説化されているように見えない。つ まり、別系のシステム構造であるのに、既存の大学知の認識 構造と物質的認可諸条件のままになって、ただ即実戦スキル を形成することとされ、学校基本法と大学設置基準の方針・ 施策の付加的な位置へと後戻りさせられる傾向がうかがえる のだ。せっかく新たな可能性の方向を開いたのだから、その 高等教育における飛躍的展開に希望をもちたい。

高等教育が、その国の知的世界を否応無く不可避に規定するのは、ただそこからリーダーが輩出されるという人格的な問題ではなく、基盤的な生産諸条件の規定が資本や労働やメディア情報などにはたらかされるからだ。真理生産のパワー諸関係が主体化/客観綜合化されるのである。思考や認知や行動に対する知識の作用の仕方は、個人身体化されるだけでなく、生産様式や統治様式を規定していく。高等教育は、国家資本のもとでの教育生産様式と経済生産様式との生産諸条件を制度生産様式において支配的な位置で規定している。それゆえ、近代国家は、高等中学から旧制高校、そして帝国大学を軸にした教育システムの一元的統合の再生産構造を確定していった。その統治的役割と生産諸条件の構成に、歴史的限界がきている<現在>がある。生産を工場へ集中化し大規模なエネルギー活用のテクノロジー・ベースで発展してきた世界が、光速度の情報流が物流を超えて支配的になっている

世界交通として、大きな転換を諸関係にもたらしていること はいうまでもない。また急速な産業発展から派生した環境変 化、生態系の退化などの地球環境の問題はそれ以前から指摘 されていた。この大転換において、知識のあり方、その習得 の仕方、労働形態を含む資本様式のあり方、統治アートの仕 方が、根源的に再考と再編を変容的に要請しているのである。

この歴史的大転換において、日本の高等教育の学歴資格者のスキルや専門能力が、世界水準では機能しなくなっている。日本の大学システムは、その構造様式がはっきりいって世界的水準では遅れをとっている。理工系のそれなりの進展に対して文系・社会系の停滞にあっては、文化軽視の一般的徴候をともなって、大きな国家的損失をもたらしているといってよい。IT スキルの即実戦力だ、観光立国のツーリズム力だという表層の要請の根源における課題がある。つまり、学校で得た知識が個人の経済活動の中心的資源である時代ではなくなっているからだ。

大学入学者数が年齢人口の半数を超えたことで、大卒者 =大学知性が社会平均化し、高等教育の逆生産性 counterproductivity(1) が出現しはじめている現象があちこちで見られ る。優良校の知的創造力の劣化、劣等校の財政破綻による閉 鎖との間では、システム総体の劣化現象をもたらしていると みなせる物事が多々起きている。総人口が減少する人口動態 が起きようと、年齢人口の半数は高等教育を必要としていな いのは、高等教育の意味・価値が衰退していることの現れで あり、その質的低下の方が本質的な問題である。つまり、高 等教育かつ高等研究をなす上で、「大学」は機能しえていな いという実際は、高等スキルがもはや高等ではないだけでな く、広い意味での生産諸条件に応ええていないことの現れだ。 もう少し一般化して言うと、近代知体系そのものの限界が出 現している歴史的変動が起きているのである。そこには、産 業的商品経済様式と一元的国家統治技術とさらに産業的社会 -ビス制度様式の規範体系などの総体の変容が起きている (1) 目的としたことと反対の結果が生み出され、それが生産性と同時に構造様態化 されてしまう。

のである。たとえば世界市場における金融システムは、もは や利息を生み出さないのは、利子産み資本の機能限界が出現 していることでありの、その根源の利潤を生み出す剰余労働が 限界に達していることの現れである。資本増加・拡大によっ て必然的に派生する利潤率の一般的な進行的低下のさえもが 限界にきている。つまり、絶対利潤量と相対的利潤率との関 係様式そのものの基盤的ディスポジション disposition(4) が派 生して、構造自体の見直しを否応無く強いているのだ。機械 と設備への投資投入だけではその生産性は上がらない段階に ある。社会空間に対する規範化統治は、その規則と実際的な 現実様態との間で軋轢をあちこちで産出している。1960年 代におとづれた第二分水嶺的発展から形成された消費社会 化 (5) は、さらなる第三の分水嶺的転回を情報世界の構造化に おいて出現させている。 歴史的に転換期には、世界観、価値 観が変わり、社会構造・政治構造・経済構造が変わり、さら に技術・芸術が変わり制度が変えられ新しい世界が生まれる。 明治近代化においてはそれがなされ、そこに高等教育システ ムが形成されていった日本であった。それがいま、世界の大 転換において各国では高等教育 / 高等研究は配置転換されて いるのだが、少なくともそれは社会主義でも資本主義でもな い、知識が中心的資源となり、その諸々の知には新社会を創 造できるパワーが与えられている、知識が体系的イノベーショ ンへ応用される知識社会においてである。

こうした大転換の中で、専門スキルのあり方とその形成に携わる高等教育システムおよび高等研究の水準のあり方との関係が問い直しを迫られているのだ。専門職大学構想はそこから不可避に派生した、新たな生産諸条件を形成構築する可能条件の開削である。何かを行うために必要なことを明証化し、アクションのための情報を成果を生むための高度さにおいてなすことである。なのに、逆生産性の段階に入ってしまっている既存大学システムと同じ様態に付属的に配備されようとしている傾向が見える。専門学校の上げ底でしかない傾向も見られるのは、同じ賃労働者形成をなそうとするからだ。そこがなんとか脱出されてほしいのも、国家および経済企業、国民生活者は新たな専門スキルの形成によって利になる水準へ進んでいきうる環境を要しており、生産諸条件において効果的に作用させうるものを専門職大学は創出しうるからだ。

それには、専門職とは何であるかの定義やビジョンが新たな可能性へ向けては不鮮明であることをより鮮明にすることで、制度規定諸条件を柔軟に働かせるレギュレーション域をはっきりさせること(フゥ。その専門職高等教育システム構造はい

(2) スイスでは、預金をしていると利息がつかないのではなく手数料として減っていく状態に数年前からなっている。

(3) マルクス『資本論』第3巻第3篇14章。

(4)dispositionを「性向」と辞書訳している現代思想・理論の邦訳などに大学知の知的退化が典型的に見られる。「配置換え」である。 (5)商品依存の生活だけでない、商品へのアクセスが自由だとされるまでにいたっ

(5) 商品依存の生活だけでない、商品へのアクセスが自由だとされるまでにいたっている。ボードリヤール的消費社会論を超える膨大な消費社会研究が産出されている。

(6)Manuel Castells, Communication Power (Oxford University Press, 2009)。Scott Lash, Armand Matterart, Turkle の情報批判理論が重要。さらに都市変化が大きなモビリティを生み出し生産様態を変貌させている、S・サッセン『グローバル・シティ』領摩書房、ニール・スミス『ジェントリフィケーションと報復都市』ミネルヴァ書房など。

(7) 規則 règle と実際行為 pratiques の間には、規則に厳格に服属させること、規則を乗税すること、規則に無関心であることなど種々の実際が出現しうる、その域と作用をレギュレーション régulation と言う。大学知性は、règle を règlement(規定・法規)に固定化し、régularité(規則正しさ)を ノルマ化へ régulariser する、規範化を個人化するパワー作用をなす専門化傾向をもつ。学ぶ力を身につけるより、他律の制度再生産を秩序化することが優先であ

かなる差異を既存の大学システムに対して構成することであるのか、〈大学〉なるものを規制している諸構造へのクリティカルな認識解析が十分に深くなされていないことに主要な根拠があるゆえ、システムの外在的諸条件を明証にして転移的にツール tools 活用することが要される(retooling は制度転換にまで関わる)。文化資本学会は、専門職大学に大きな可能性を関知し、「日本ホスピタリティ大学」構想を企画し、その認可手続きへと進めているが、突き当たった諸規制から、自分たち自身が認識しえていなかった領界が構造化された高等教育システムにあることに気づかされた。また「研究と実務」との橋渡し関係が称揚されているが、その実現には既存の大学知を超えねばならない学問体系的課題が潜んでいる。

専門職大学を成功させていくために何が必要であるのか、 少しでも明確にしておきたい。

専門職とは:現在的位置から

既存の大学は、戦後新制大学においても近代分類体系に基 づいた学問領域の個別専門細分化にあり、綜合大学として全 体を学部・学科へと分割していく。つまり、特殊な一部を領 有することが専門であると構造化されている。個別専門主義 の大学人は、自分の専門以外のことは分からないとすること で、自らの専門への厳密さ・厳格さを誠実に確保しているス タイルをとるが、その効果は、社会場面(企業や役所の仕事) において、社会的に分業化された特殊個別の内部へ精通して いるが、他の領域・部署の物事は担当外・専門外のことであ り、自分たちが関与していることではないゆえ預かり知らな いと、責務を回避する効果を生み出している事象に顕著であ る。真の専門職とは、自らが負うその事項・対象すべてに精 通してこそのスキルであって、知らないではすまされない。 これは、自身が課されている担当部門・部署の個別実際に対 しても取り組みを回避する逆生産の水準に入っていることさ え自覚できない次元へきている。機械思考の機能分割の仕方 であるが、物質世界における成果は、その知識と体系的応用 によって一つのクラフトの成果となり、そのクラフトの諸結 果は他のクラフトにおいても成果を産むという百科全書的知 識からの応用次元にあるもので、経験が知識へ、徒弟制が教 科書へ、秘伝が方法論へ、作業は応用された知識へと置き換 えられたものである。それは発展途上過程においてはワーク への知識の応用によって労働生産性が飛躍的に向上する効率 的効果を果たすが、成熟社会ないし情報社会の高度化におい てはその機能が不能化 disabling していくものになる。つまり 分類化 classification の枠組み化 framing に、規定領域を超え てしまう諸関係が不可避に作用していくからだ。分類化はパ ワーの分割によって効率的な効果を測るものであるが、同時 にその分類を枠組みづけるコード化が諸条件の変動によって 自らの担当機能を超えてしまう諸関係を負うことなっていく からだ。。これは、分類化システムを組み替える必要を派生さ せるパワー作用を発動させる。大学が学部名称や学科名を変 更するのは、その現れであるが、看板の書き換えによって大

るためだ。

(8)Basil Bernstein, "Codes, modalities and the process of cultural reproduction: a model", in M.W. Apple(ed.), Cultural and Economic Reproduction in Education (RKP,1982)

学教官の自らの狭い個別専門領域を多分に権威確保・自己保 守しようとしている傾向にまだある。

これからの世界で求められることは、個別の一つ の discipline の専門ではなく、超領域的なディシプリン transdisciplinary の専門性で、総体をキャッチし、それぞれ の関係項をリンクづけ、全体の有機的働きを稼働させながら、 自分固有の領域をスペシャルに長けて有しているというあり 方である。知識は結合されてこそ生産的になる、他は知らぬ では済まされない、非常に高度な専門性である。特に機械的 生産技術に対して電子的生産技術は、生産諸条件を有機的に 稼働させているからだ。このスキルは、偏差値学力では対応 しえない。例えば経済活動は、環境や文化と相関し、場所と 国家と地球世界に関係する物事であり、経済領域だけを分離 して営むことでは済まされない次元へ到っている。つまり、 統治技術と個人を結ぶ「ホモ・エコノミクス」の活動ではも はや経済マネジメントは機能しなくなっている。内部性に照 準を合わせ、その内部性を分割して部分化する仕方では、対 応できない諸関係の次元に現在は到達しているためだ。外在 的諸条件が内在的諸条件と有機的に、非分離的に稼働する実 際現在になっている。

つまり個別分類専門職と超領域的専門職との本質的な違いを明晰にしておかねばならない。部品であるか総体であるかの違いである。一つの全体があってその下で部分が分割された1部の表象が専門であるのか、部分がそれぞれ全体を表象していくつもの全体があるとしている専門かの違いであるが、それは、エピステーメ総体のあり方をいかに構成しているかに関わると同時に、組織構造や活動スタイルの実際にも関わってくる。内部性の設定が外在性を分離的に切り離すのか、外在性と内部性の関係を非分離構成しえているのか、の違いである。主体/客体の分離のエピステーメ体系であるのか、主客非分離のエピステーメ体系であるかの違いであるが、それは思考や技術や組織・システムの根源的な対比的差異を構成することになる。(๑)。

近代学問体系は、主体を人間化し、客体を測定可能な範囲 で物理自然化し、それぞれ分離した対象を「客観への綜合」 として再構成するが、人間は<働き―生き―語る>存在とし て「労働」「生物」「言語」と分類されて、経済学・生物学・ 言語学として分割した学問領域へとその内部性の客観化をは かる (10)。この真理体系が諸々の実際行為 pratiques を規整する のだ。分割分類化された学問が、学部や学科として分類化され、 かつ大学/教育過程と経済過程が分離システム化される。こ れは、賃労働体系を担う社会的代行為者 social agents が卒業 後に社会で機能していく上で有効なものであったが、その個 別専門が高度化していけばいくほど内部へ閉じたあり方では 機能不全が発生していく。その発展・進化の分水嶺は、消費 社会化と情報社会化の進展によって出現したのだが、生産が 消費的生産であり、消費が生産的消費である関係構成は、本 質的な関係であるだけではなく、顕在する物質的状態として 歴史的段階において不可避に可視的に出現している。生産と 消費の間の距離が遠くなればなるほど、生産=消費である様 (9)「環境」は測定不可能な領域を包含した総体的世界であるのに、環境を経済均 質空間化しての環境経済がなされたりしてしまう。 (10) フーコー『言葉と物』、だが邦訳は使い物にならない。

態が構造化されていくのだ。<わたし>なる個体は、もはや無機質な社会規準から見ての部分個人ではなく、<わたし>なる生活生存としてのトータルな環境的存在として生命的生存活動しているのは自明なことである。個別分類専門は、<わたし>の部分の一部に関与してくるが、超領域的専門は<わたし>総体へ関与していくことである。対象的にも自然を分割して客観化し(けだし測定不可能な不良設定的対象は排除する)、社会領域を分割して制度統治するのが個別分類専門である。

まだ、何もなかった時代、その「欠如」を商品の一つ一つ が充足していくが、今やホーム総体のシステム・アレンジと して生活構成していくようになっている。部分を集めて全体 を構成していく段階は、今や全体を設計してその関連システ ムを構成していくあり方へと転じつつある。冷蔵庫の専門家 であるがエアコンの専門家ではないでは済まされない、冷蔵 庫/エアコンなど全てが配置される家の電気システム総体を 考えていかねばならない。個別専門職は部分の設計を考えれ ば済んだが、超領域的専門職はシステム総体を設計せねばな らなくなった。本質的に物事はシステムであるのだが、欠如 の時代では、部分から充足させていけば済まされたに過ぎな い。「欠如経済 scarcity economy」の時代は先進国では充足 され終焉しているのだが、そのとき、何が起きているかへの 認識が既存の欠如性の機械思考のままであるのが、現在の企 業経済的停滞を招いている。もはや商品がなかった時代では ない、商品は満ち溢れている。のみならず電気的システムに 加えて電子システムが配備され、システム設計は超領域的専 門構成を要しているのである。技術的次元は生命的次元を要 し、社会的次元は場所的=地球的な環境次元を要し、文化的 次元は古代的・前古代的次元が先端的である次元を要してい る。商品を生産した<資本>の次元が前面に出現し始めてい るのは、歴史的段階に本質が出現し始めているのを意味する。 こうした時代変化の中で、専門職大学とは、商品や物がな かった時代に対応していた既存大学の知の体系とは異なる場 において、新たな知の体系の上に構築されていく超領域的専 門のスキル形成のシステムであり、経済システムと分離され ては成立しない高等教育機能を果たすことを要されており、 それにおいてこそ機能しうるのだ。

理工系の専門技術者であれ、自らの個別専門と他の諸専門との関係をいかに総合体の中で構成するかをマネジメントしえてこそ専門職スキルがあるとされる。超領域的専門職は、個別専門職を否定するものではない、その個別専門の水準を機能させるために統轄的マネジメントをなしうる次元・水準に立つということである。超領域的専門者も、自らの特殊専門に長けていなければならないのは言うまでもない。実際には、少なくとも三つ以上の専門領域に精通していない限り、超領域的専門職機能は果たせまい。これまでの産業社会経済では従業員は資本・組織に仕えていたが、新たな経済世界では資本・組織が従業員へ仕える、つまりもはや従業員ではない次元に立つことになる。専門職大学は、既存綜合大学の学部・学科の個別専門より高度な専門性を要されるのであって、その既存大学の下に補完的に配置されるものでは機能し

ないのも、商品生産マネジメントではなく諸資本マネジメントをなすからである。専門的不能化ないし不能化した専門家 disabling profession に堕していてはならないのだ (II)。 <冷たい>専門家の時代はもう克服され、ハートのあるかつマネーを集め使えるバランスの取れた専門職になることである。これを、<ホスピタリティ・プロフェッショナル>と称したい。全ての分野において求められていることである。マネジメントは全ての組織に共通する組織特有の機能である。知識組織は、あらゆる者が自らの目標・貢献・アクションに責任をもち成果をだし、組織で働く者全員が責任ある存在になることである。

情報技術の超伝導子の物質的な動きがすでにそうなっている。経済の社会的分業システムは、その平均化の水準を超えて横断的システムによってしか稼働しえなくなっている。人・物・情報のモビリティ mobility は、社会的固定の原理に当てはまらない $_{(12)}$ 。社会を超える社会 society beyond society が、情報世界では構成されている $_{(13)}$ 。生命的複雑系に対応することが、経済的、政治的、環境的な領域において要されているのだ。また、物質文化 $_{(14)}$ の多様さに対して商品氾濫世界は実は対応しきれていないのである。超領域的専門は、かかる先端性の次元において、物質文化の伝統的多様性、生命的複雑性の環境に対応しうるスキルである。

さらに場所 place においての事例であるが、S 町は商店街 が衰退してきた。客が全くこない。活性化しているF町を視 察し、自分たちが近所の商店主やその家族の名前も知らなけ ればその歴史も知らなかったことに気づかされる。商店街の 衰退は外来客の問題ではない、自分たち自身が招いていたこ とに気づき、商店同士の認識を深めそのリンクをはかり始め る。これは、均質な社会空間前提で、その中で自分の店の商 品販売のみの商売をしてきただけで、自らが生存している場 所総体を知らずに済ませてきた結果である。自分利益の専門 であっただけで、場所総体の専門ではなかった結果である。 これからの専門職は、場所環境を世界のなかで位置づけて場 所マネジメントしながら、自らの固有の場を営む店舗マネジ メントが要される。他を知らずに、自分だけ良ければでは済 まされない。無機質なソーシャルなもの the social において プライベートなもの the private を閉じ込めてしまうあり方に 対して、プライベートなものを開き活性化させるパブリック なもの the public の取り返しを (15)、F 町はなしており、S 町も そこへ取り組んだのだが、仲間や繋がりの主観の問題ではな く、「場所の意志」(16)が喪失されていたことへの対処である。 社会を分割設計する個別専門に対して、個人と国家の間の場 所をパブリックに設計することが、専門職には求められてき ている。<場所>が集まって<社会>になるのではない、設 計原理が全く違うのである。場所はその足元が地球である、 社会は地球を空間化してどこでも同じ均一・均質にしてしま う。

個別専門と超領域的専門の対象および地盤を対比させると、 以下のようになろう。

個別専門 超領域的専門 均質社会空間の分割 多元的な場所環境 ソーシャルなもの パブリックなもの 資本経済 商品経済 サービス ホスピタリティ 客観的技術 述語的技術 機械技術 電子技術 主語制 述語制 主客非分離 主客分離 他律様式優位 自律様式優位 (教える側) (学ぶ力の側)

与えられたことに従順に従属して真面目に仕事をすることではなく、仕事の成果を明確化し、仕事の適切な流れを決定し、正しい型のチーム組織を稼働させ、仕事と成果に集中する、働く者が責任を負い、マネジメントすることであり、組織構造を絶えず体系的にイノベーションしていく超領域的専門職である。外部世界とのつながりを通じて全体性を取り戻すと、自分の果たす役割ははっきりとする。それはもはや上司もミドルマネジメントも不在の必要最小限のスタッフ機能が簡素化され、仕事・プロジェクトの最適化をなすタスク・フォースが構成される。この組織はこの世界で何を実現したいのか、世界はこの組織に何を望んでいるのか、この組織がなかったなら世界は何を失ってしまうのかを、各人が自分のこととして考え活動していることである(17)。

日本における既存の大学の本質現象

子どもは小中高そして大学という教育過程を踏んで社会人 となり諸企業や役所などに「就職」して経済システムに入っ ていく。大学は若者が就職していくために「資格」=学歴を 優位にとっていく場になっている。それは、生産諸条件は企 業の外部で形成されるという本質から構造化された経済・社 会からの分離システムであるが、大学教官が与えるものを消 化することで得られる資格である。つまり、他律的様式に従 属することで、賃労働者となるための準備過程として国家配 備されている教育再生産システムにある。労働人口を増殖し ていくための統治技術に基づいた教育システムであるため、 生産諸関係において他律的作用に従順であることを何よりも 要請された仕組みとなって社会的な働きをなしてきた。学生 は与えられる知を選択することはできるが、自らで知を形成 することはできない未熟な存在として設定されている。いか に好意的に見積もっても、学ぶ自律的様式が他律的様式を上 回ることは資格の獲得において容認されない。

例えば、わたしが学生の時代、構造論が世界的に話題となっていたが、それを教えられる大学教師は一人もいなかった。 自分でそれを学んだが、卒業資格にそれは何ら関与するものではなかった。

(17)F・ラルー『ティール組織』英治出版。

⁽¹¹⁾ イリイチ他『専門家時代の幻想』新評論。

⁽¹²⁾ John Urry, Mobilities (Polity, 2007)

⁽¹³⁾ ジョン・アーリ『社会を超える社会』法政大学出版局。

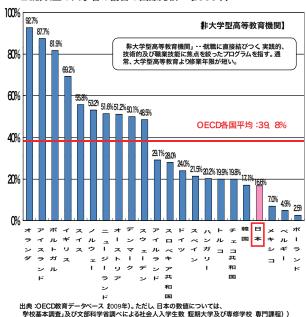
⁽¹⁴⁾ 消費社会論は「物質文化 material culture」の再考察を必然的に派生させた。例えば靴商品ではない「履物」総体への文化考証である。Daniel Miller(ed.), Material cultureswhy some things matter (UCLPress, 1998)

⁽¹⁵⁾ アーレント『人間の条件』ちくま学芸文庫、Richard Sennett, The Fall of Public Man (Cambridge University Press, 1977)。public を「公共」と訳すのも、public が social 原理と相反することを忘却した大学知の誤認の典型である。山本理顕『権力の空間/空間の権力:個人と国家のくあいだ>を設計せよ』講談社、はアーレントをしっかり踏まえた建築の視座からのパブリック論である。

⁽¹⁶⁾場所が述語的意志を働かせ、人間はそれを判断して生存していく。西田幾多郎「場所」。

就業を目的とする高等教育機関への入学者のうち25歳以上の 割合は、OECD各国平均約4割に達し、社会人学生も相当数 含まれる一方、日本人の社会人学生比率は約17%と低い。

25歳以上の入学者の割合の国際比較 (2009年)



を領有することをしてこなかった、決定的な欠落を抱えた、 先進国においては取り残された水準にある。第一は、1960 年代前半の構造主義・構造理論(18)の未消化であり、第二は 1970年代前半世界的に拡延した教育理論革命(19)への無視な いし排除である。つまり、認識構造の大転換を受け継ぐにせ よ批判するにせよ、そこに対峙してこなかった日本の大学知 である。そのつけが今来ている。知のエピステーメ総体の地 盤転換を領有しえていない。近代学問体系の専門的細分分割 のまま、現在に到っている。これは「言葉が世界を変える」「言 説が現実を作る」思考技術の劣化を構造化している。それが、 生産諸条件の再生産の質を劣化させたまま企業活動や行政統 治技術に組み込まれてしまっている。企業は企業内教育によっ て、企業に必要な個別専門スキルの形成をはかってきたが、

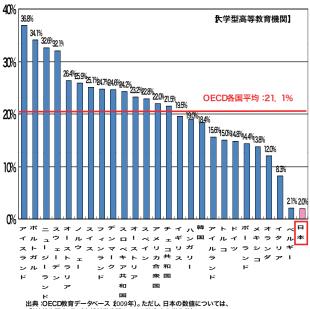
日本の大学アカデミズムは、二つの世界的な知の転回革命

1990年代の終わり頃ドラッカーは次のように述べた。「日 本は新しく生じてきたニーズに応える体制になっていない。 教育の分野では、高学歴者のための継続学習機関として大学 を発展させる必要が十分認識されていない。日本の高等教育 は、いまだに成人前かつ就職前の若者の教育に限定されてい る。そのような体制は21世紀のものではない、19世紀のも のである。」(20)

それはまだ物が十分にない時代のことで、それではもはや立

ちいかなくなっている世界である。

大学入学者のうち25歳以上の割合は、OECD各国平均 約2割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人 の社会人学生比率は2.0%と低い。



校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数)

これは、システムのことを言っているが、資本・土地・労 働よりも「知識」が生産要素の最大要因である「知識社会」 になっていることへの対応であり、「知識の知識への応用」が 経済活動や政治活動に要されることへの示唆であるが、それ が日本ではなされずに、「ワークへの知識の応用」にとどまっ たままの大学知識のあり方を意味する。学芸に止まって実務 がないからではない、学芸自体においても質的に劣化してい る。そして高学歴者は、大学卒業の知的水準のまま、企業や 役所などの中でとどまっている様態を結果している。知識は 3、4年ごとに変わっている現在であるのに、19世紀的シス テムのまま 21 世紀の現実へ直面しているのだ。

「何も知っていない」と前提にされる若者学生を対象にして いるが、すでに知っている者、実際体験を経ている者への知 的形成の場が十分に存在していない日本である(21)。 ビジネス マン、企業人・社会人が自らの経験や世界変動に直面して新 たに学ぼうという場所が「質的」な知的高度さにおいて不在 なのだ。社会人大学院がないわけではない、高等教育システ ムとして世界水準での然るべき機能の仕組みにもかつ質的に もなっていない問題である。

25歳以上の社会人の大学での学習は日本は2%でしかな い。OECD での平均は 21.1% であり、スイスは 25.1%、USA は22.0%である。また非大学型の高等教育への社会人入学 者は日本は 16.6% であるのに比して OECD の平均は 39.9%、 イギリスは 69.2%、スイスは 55.8% と、日本はあまりに低 い(22)。とても先進国の様態とは言えない(上図表)。

これは、先の知のエピステーメの地盤転換と関係するのだ (21)「世界-ビジネスマンが学ばない国ニッポン」(『スタディサプリ・社会人大学 院』2019年版、リクルートムック)。 (22) 文科省資料。

⁽¹⁸⁾ フランソワ・ドッス 『構造主義の歴史』上下、国文社。 フランソワ・キュセ 『フ レンチ・セオリー』NTT 出版、など参照。

⁽¹⁹⁾ イリイチ、ライマー、ブルデュー、フーコー、フレイレ、アップル、ジルー、ウィッティ、ホルト、スプリング、バーンステイン、カーノイなどなど、膨大な教育批判が理論的に世界展開された。単なる deschooling だけではない、アルチュ - ル以後の再生産理論の転換でもある。

⁽²⁰⁾ ドラッカー『ポスト資本主義』ダイヤモンド社、日本版序文。

が、日本の大学知が旧態依然に止まったまま、社会的な実際 に役立っていないための結果である。大学・大学院に新たに 学ぶ質がない。無知な若者に対応する知でしかないための結

それはまた、大学型高等教育の修了率が日本は93%と圧倒 的に高く、OECD 平均は 70%、USA は 57% という、反転し た現象となって現れている。要するに大学へ入ってしまえば 卒業できる、入るのが困難というより、安直な知識でもって 卒業できるという知の停滞の現れである。「学生は本来怠け者 で、なるべくなら講義をさぼりたい」ということは、「労働者 は本来怠け者で、なるべくなら仕事をさぼりたい」という経 済側からの見方と実際に絡み合って社会平均化されている。 そこでは、意味されたもの=シニフィエされた知識を生半可 に身につけることしかしなくなっている。しかも、シニフィ 工された世界とその大学知からの学術的生産物は、対象を細 分的に分割したものでしかない。すると、シニフィアンの働 きがなされている対象それ自体、現実それ自体が考えられえ なくなり、シニフィエも当事者が「言ったこと」だけしか事 実ではなくなり、公文書や技術検査データの改竄が平然とな される事態にまで至ってしまう。規則を守ることが規則を破 り、利益のためにしたことが損失をより多く生み出す逆生産 性が派生してくる。

なぜ、こうなってしまっているのか? 大学教官たちの学術 のあり方の問題だけではない、再生産構造における高等教育 の配備の問題がある。

国家資本と高等教育: <大学知>の教育再生産様式

近代化・産業化にとって、労働人口の確保、労働主体の形 成は経済基盤にとって必要であっただけではなく、社会統治 にとっても不可避のタスクであり、教育システムはその主要 な役割を果たすものであった。近代化/産業化は、人間の個 人主体化、そして均質・均質な社会空間化を進めるものである。 つまり、労働主体の社会的生産力をあげ、資本増加の経済拡 大が、国家力として要されかつ諸個人の生活状態の向上にお いて要されることであった。教育は、社会的平均利潤を高め ていく上で、絶対的に必要であったのも、自らのための必要 労働と同時に社会形成へ還元されていく剰余労働の構成が要 されるのである。これを搾取・収奪だとしているようなマル クス主義思考は、労働者が「必要労働+剰余労働」をなしう る力があることを見失わせる、概念空間の違いの混同でしか ない(23)0

人間の個人主体化は、労働主体であること家族の性主体(24) であることそして国民主体であることを<社会主体(社会人) >として集約的に形成することである。そのために取られた 大きな統治技術は言語資本の主語化であった。日本語に主語 は本質的にない (25)、それを西欧的文法の導入によって近代知 の客観化とともになすべく、主語があるとし主語省略の構文 になっていると、言語の主語制様式の集中化を国家資本化し たのが学校教育である。

これによって人間の主体化と自然の客観化とが、大学知の 基盤として設定されえた。この近代二元思考は、言語資本の 主語化無くしてありえない。西欧が 400 年かけて形成してき た軌跡を、日本は100年をかけて達成しようとしたのだが、 その形式構成は実質化において様々な問題を派生させている のが現在である。客観への総合は、因果関係の測定可能なも ののみに限られ、客観総体のみならず個別の対象それ自体を 客観化仕切れない。また、主語化は、主語を設定しそれに動 作を従属させるという表現・構造の矮小化を生み出し、たと えば「私は日本を良くする」という命題的形式において日本 を良くすることなど私=個人として不可能だ、嘘になる、だ からそれを放棄する、という主体化として個人領有されてし まう。主体確立ではなく、主体不能化という主語化思考を逆 生産させてしまう。真面目であればあるほどそうなっていく。 欠如の時代に発展へ機能しえていたことは、充足の時代にお いては反転して機能しなくなる。つまり、国家資本の統治作 用は、ある歴史段階において組み替えられねばならない水準 に日本は到っている。個別担当部署にしか責務はないとする のも主語化における専門的不能化の効果である。

欠如経済は、産業商品経済様式として、労働生産性の向上 とその社会的生産力の平均化の向上とを、資本増大とともに なすことであるが、そこには必ず「利潤率の進行的減少」を 結果するのである。利潤量は増大するが、利潤率は下がるの は、必然であるのだ。古い国家資本へ集約された認識諸構造 にある大学知は、「意味されたもの signifié」を作用因とみなし、 それを学術的に整備して、知的生産物を産出するディスクー ルであるが、それをなした「意味するもの signifian」を不特定・ 不確定であるとして思考しない言説論理になっている。つま り、利潤量の見える「意味された=産出された」結果を測定 可能な明証性として実証的に考察するが、そこに相対的に構 造化されている利潤率の低下・減少の理論的明証性を認識し ないのである。

例えば、大学人の言説=ディスクールの本性を明示したラ カンが、主体がバレされていると指示した概念は、ラカン論 者でさえ、<主体>が「意味されたもの」としてあると見な してしまう。そうではない、バレされる相対的関係が絶対的 関係といかに絡んでいるかが「意味するもの」の作用なので あって、主体のことだけではない、ということが了解できな くなるのが、大学知である。

この大学知は様々な効果を生み出しているが、その主要な 問題は、規則として明言された=意味されたものは見るが、 対象それ自体の総体を見ることができなくなることにある。 これは、現実そのものの変動を把捉しえなくなる。擬似主体 化され主語化された若者たちの言動は、多分にそうなってい るのも、大学人の大学知言説そのものの不能化からもたらさ れた効果である。要素・項の実体はキャッチするが、諸関係 の作用を把捉しえなくなっている。視覚的明証さに対して理 論的明証さがある、それが概念空間である。概念空間はシニ フィアンから抽出生産される理論的なものであって、シニフィ エされたものではない。現実そのものを喪失した「現実性」 (シニフィエされた転倒世界) の客観化しかできない様態と

⁽²³⁾ ランシエール他『資本論を読む』ちくま学芸文庫。 (24) 個人身体の欲望主体化、人口・生殖の統御。フーコー『性の歴史』新潮社。 (25) 三上章『日本語の論理』くろしお出版。金谷武洋『日本語に主語はいらない』 講談社選書メチエ。

なってしまっているといえよう。現実のシニフィアンは不可 視のまま対象化もされずに進んでいくことになる。主語文法 化を客観化しているが、日本語本来の述語制文法はまったく 理論化されていないことに典型であるが、技術科学の急速な 発展における因果法則に当てはまらない環境的な測定不可能 の生命的総体の動きの諸関係を客観化しえない限界にきてい 3 (26)0

国家資本は、諸個人の認知・認識諸構造の制作物であっ ての、ありもしない国家権力が創出したものではない。国家 は統治理念を理性的に設定しただけだけである(28)。その実態 は諸個人の認識・認知諸構造が形成したものだ。学校教育シ ステムにおいてその教育過程で領有されていくものである。

今現在、これからの日本の国家力、諸個人力として形成し ていくべきものは、日本語の言語資本が数千年にわたって形 成してきた述語制様式の集中化/分散化の国家資本への組み 替えと新たな多元的場所統治技術の形成である(29)。近代化を それなりにこなしてきた「有能な」日本は、Japan as No.1 と なりながら、今や停滞しているのは、国家資本の主語制様式 の限界としての効果である。日本の膨大な文化資本力を活用 しえていないことの効果となっている。述語制様式の文化技 術を生活へ活用してきた伝統技術が、国宝的個人存在として は国家資本化されてきたが生活次元では排斥され衰退し消滅 の危機にさえある。また、日本の芸術資本は非常に高度な述 語表現技術になっている、フランス印象派が日本絵画を模倣 したことはよく知られていることだ。

こうした日本語の言語資本、伝統技術の技術資本、絵画や 文学の芸術資本といった「日本文化資本」に世界の多くが共 鳴・共感しているのは、ナショナルな特殊性ではなく、「意味 するもの」として作用している述語制技術であって、それは 「主客非分離」の原理から普遍的に構成されているものである からだ。近代西欧以前には西欧にも存在していた様式である。 情緒や情感や心的現象は、シニフィエに表わされきれない、 見えないシニフィアンとして作用しているが、実際的な具体 や現実を作り出しているものだ。日本人はいまや、自らが語 り書いている日本語自体を自分で説明さえできなくなってし まった。神社に手を合わせ祈るが、その神がいかなる国津神・ 天津神であるのか知ることもなくなってしまった。神とは折 口信夫的に言えば、自らの「タマ」の<もの>疎外表出であ る _{⑶)}。クニブリの生活文化である ⑶)。つまり、自分たちのこと だ。古事記や(日本書紀や)風土記は、軍国主義の神話論理 ではない、日本の多様な<場所>のタマ=神の豊かな幻想の 心性プラチックの世界である(32)、大事な文化資本の宝庫であ る。しかも、古事記は場所ごとの多元原理であるが、日本書 紀は葦原中國の画一統治原理である。日本にはこの二つの統 治原理が幻想的にあるのだ。神の体系が異なるのである(33)。

主客分離、主語制、社会化、自我的自己同一化の近代体系

(26)『矢野雅文の述語的科学論』EHESC 出版局。 (27)Pierre Bourdieu, Sur l'État(seuil, 2012)。拙書『ブルデュー国家資本論』EHESC 出版局。

の国家資本化に対して、日本本来の主客非分離、述語制、多 元的場所、非自己の本質的な原理 ᇯ の国家資本化が、商品経 済主導に代わる資本経済化、一元均一的な社会統治アートに 代わる多元的場所統治アートを可能にし、環境技術および情 報技術が文化技術とともに有機的に作用する述語的技術科学 の創出を可能にする。専門職大学の専門職スキルはそれを総 体的に稼働させる自己技術を領有していることである。個別 専門は、すでに既存大学がなしていることであって、同じこ とをしたなら、既存大学分類に服属する補完機能しか果たせ なくなるが、それはしかし、相対的な利潤率低下の不可避性 のきしみを身体構造化することにしかならない。

つまり、ワークに知識技術を働かせる賃労働主体・社会代 行主体になる専門性ではなく、剰余労働と必要労働とをとも に産出し、剰余価値率を高めて、新たな国家資本形成/場所 資本形成をなしうる「資本者」としての専門性である。諸個 人の力能は、諸個人の文化資本そのものである。それは知識 に対する知識技術を働かせうる自己技術である。前者は制度 化された文化資本を学歴資格として保有するが、後者は学ぶ 自己力能それ自体を領有している。日本で起業家が育たない のは、労働力を疎外して賃金給与を服属的に私的所有する自 己利益主義(35)が生活主体化されたままであるからだ。それは、 日本文化力を喪失している。そこに、国民の多くは気づいて いる。だが、どうしていいのかその開く道を確認できないだ けである。

他方、国家政策は専門員会なる機構でもって答申され政策 化されるが、その専門委員は大学人の大学知性と大卒知を所 有した社会人・企業人からなされる既存大学知の水準のもの しか産出されない。世界水準での知性の生産物になっていな い。これが国家資本の質の稼働を劣化させている。生産諸関 係の再生産ディレクションの劣化(知・知性の縮小再生産) を結果している。

近代大学は、世襲的再生産様式が能力の再生産様式に歴史 的に転換された(36) ことで制度化されてきた、国家資本の社会 制度機関システムの一つであるが、知の体系に対して支配的 な位置を占めている。この能力再生産は、賃労働経済へ寄与 する能力であり、偏差値学力はその選択に有効に作用してき た。与えられたものだけをこなす能力である。試験で良い成 績をおさめることが優良とされる差額教育生産物である。そ れが実際は相対的能力でしかないのに、絶対能力であるかの ように制度生産される。その結末が「学歴」となる。通貨よ りも世界的な流通力がある資格であるが、階層序列化される 差額教育価値である。ランクづけが、あらゆる分野に適応さ れるが、それは商品の価格づけであるに過ぎないのに価値で あると見なされる。教育商品価格と価値とのギャップは、多 くの論者が分析した(37)。日本の受験競争は排他的競争であっ て、創造的力能を刺激し高める競争になっていない。「資格」 を所有させる教育商品経済市場は、多大な能力の損失を生み 出している。それは計測数量化しえないが、目の前の日々の 出来事にはっきりと出現している。

⁽²⁸⁾ フーコー『安全・領土・人口』 筑摩書房。 拙書『フーコー国家論』 EHESC 出版局。 (29) 拙書『<私>を再生産する共同幻想国家・国家資本』EHESC 出版局。

⁽³⁰⁾ 折口信夫『古代文学の発生』中央公論社。 (31) 坪井洋文『民俗再考』日本エディタースクール出版部。

⁽³²⁾ 拙書『国つ神論:古事記の逆解読』EHESC 出版局。

⁽³³⁾ 神野志隆光『古事記と日本書紀』講談社現代新書、『古事記の達成』東京大学 出版会。拙書『国つ神論』。

⁽³⁴⁾ 拙書『哲学する日本』EHESC 出版局。

⁽³⁵⁾ 塚越寛『年輪経営』光文社。

⁽³⁶⁾Bourdieu, op.cit.

⁽³⁷⁾ 特に、ボールズ/ギンタス『アメリカ資本主義と学校教育』岩波書店、が明証。

教育批判の理論革命は、意味されたものの存立根拠を根源的に問い返し、隠れている「意味するもの」の働きを明証にしたものである、その批判体系への了解が無いまま可能条件の開示はありえない。批判考察は、否定的考察だけではない、肯定的批判・批判的肯定もありうるのだ。可能条件はそうした相反的な批判体系から引きだされうる。

●大学知性の逆生産状態

大学知性は、産業社会制度、商品量産経済、規範化社会へ対応すべく、思考技術を形成してきたが、かかる社会・経済構成が完成されていくにしたがって、次のような逆生産性を常態化している。

- 1) ある物事に対して、特に新たな物事をなそうとすることに対して、「できない」「難しい」そして「しない」と言えば、物事を客観的に把捉しているかのように示威する。これは、対象を否定すれば客観的であるかのようなマルクス主義的思考の効果である。→「しない」ことが「したこと」になる。
- 2) 主観を述べることが真実言明であり、そこにおいて「客観的なものが他にも種々あるが」と疎外設定したまま、その客観を明証に把捉しようとはせずに放置する。→当事者が言ったことだけが真実とされる。客観を設定しながら客観が不明で、時に否定さえされる。
- 3)「わかりやすさ」「易しくすること」で「理解」がなされると思い込んでいる。出版界やメディアに浸透している普及への誤認であるが、「ごまかし」が伝達されることにしかならない。
- 4)より多ければ「現実的」で力があることだと思い込んでいる。→少数、個的存在は「意味」がないとされる→自分は弱く存在意味がないと思い込まれる。
- 5) 物事の繋がり、関係が構成できない。→自分のことしか 考えられなくなるが、その自分がいかなる存在であるのか認 識できない。。
- 6) 自分を捨てると他なる世界へコミットできる、組織や他 者へ貢献できると真面目に思い込む。

こうした効果は、シニフィエ=意味されたものだけが事実で、それを整理するが、シニフィアンを探求しない大学人のディスクールの蓄積の結果である。賃労働者になるため、自分の生産物にならない商品を生産するため、規範・ルールに従属することで秩序を保つために、その効果として逆生産性になってしまった常態である。それは、自分が自分であることができない、social agent として生活生存するために要されることであり(産業社会経済からの要請)、さらにその地盤の上に情報社会が構成されたことにおいて、第二自己 second self が自由であると疎外され、ハンドリング名・匿名であることが真実を語れることになり、<alone together>であるコミュニケーションを情報世界で営むことになる(38)。そして、対象それ自体を把捉することができなくなり、現実性の物象化が現実的なものだと誤認されたことが再認されていく。

他律企業組織が他律学校教育・大学教育とともに作り出してきたことであるが、その企業でさえ、いまや、若者が使い (38)Sherry Turkle, The Second Self: Computers and the Human Spirit (The MIT Press, 2005), Alone Together: why we expect more from Technology and less from Each Other(Basic Books, 2011)

ものにならないと嘆く状態になってしまっている。大学知性が社会平均化してきた結果である。大学知性のポジティブな効果は、あえてわたしが指摘する必要もあるまい。ただ、そのプラス/マイナスは等価状態にまできていることは事実であろう。知識社会へ対応しえない大学知性になってきているのだ。

専門職大学の専門スキルは、こうした逆生産性の次元を超 克していく高等教育になっていかねばならない。

専門職大学は大学資本経済の実行

専門職大学の認可申請の状況に対して、大学設置・学校法 人審議会・大学設置文化会長の吉田知哉氏は「研究と実務と の橋渡し」が不明瞭であることを以下のように指摘している。

「実践的かつ創造的な専門職業人材の専門性の支えとなるべき理論の教育が不足しているなど大学教育としての内容・体系性が不十分、教育課程連携協議会の構成員が不適切、理論と実践を架橋する教育を行う機関として専門職大学等に求められる「実践の理論」を重視した研究を行う施設・設備が整備されていないなどの課題が見られ、教育課程や教員組織、施設・設備等の面で、専門職大学制度の特色を活用してその社会的使命を十分に果たす適切な設置計画としては認められないものが多くみられた。」

認可申請書類上の不備の指摘であるが、その機軸には「理 論と実践を架橋する教育」、専門職大学の「実践の理論」が明 証化されるべきことととしての概念空間が働かされている。 だが設置委員会自体がその意味を対象化しているとは言い難 い。「実践の理論」とは、実践に関する理論なのか、実践が使 う理論なのか、さらには実践を生み出す理論なのか、実践が 生み出す理論なのか、「の」のシニフィアンは問われていない から、題目的に設定されそれを重視した研究を行う施設・設 備が整備されていないと施設の問題へ転移させる、これが大 学知の専門とされる実践理性の様態である。シニフィアンを 問わずにどう「意味された施設を作るか」と対象転移するこ とが実践であると誤認されている典型だ。大学知の暗黙の規 準に、実用主義の傾向と「理論と実践の一致」という軽薄な マルクス主義の了解図式が作用しているように思われてなら ない。そこにさらに無意識の実存主義のアンガージュマンが 実習の仕方へ心的に作用しているかのようだ。「臨地実習」が ただ企業での体験学習として設定されている。それでは賃労 働としての労働力の「対象化された労働」を追体験するだけ で、「生きている労働」の学習にならない。研究と実務の橋渡 しにおいては、プラグマチズムとマルクス主義の大学知世界 へ暗黙に浸透している哲学的・思想的な次元を越えていかな い限りなされえない。「実践」の概念空間そのものの転移が要 される。経験主義と実践主義を越えていく地平が開削される ことを要する。これが研究開発テーマである。それには、理 論と実践の一致などというユートピアはありえないとするレ ヴィ=ストロースのサルトル批判への指摘を踏まえて(39)、カ ント以来、ドイツ哲学・フランス哲学の Praktik/pratique を Praxis と混同させて邦訳し了解してきた大学教養一般の概念 スキームの転換が要される。マルクスの「フォイエルバッハ・ (39) レヴィ=ストロース『野生の思考』みすず書房。

テーゼ」においても、理論と実践の一致などは唱導されていない。Praktik に対応しうる理論でなければならないと言っているに過ぎない。既存大学知が果たし蓄積してきた誤訳誤認の総体系は、概念空間を理論的に相当に歪めてきただけではない、〈実際行為〉の仕方をも歪めている。個別専門知が産出している主体化の歪みである。そもそも、主語、述語、コプラの命題形式など、日本語にはないものを、擬似的構文として知の概念空間へ構成してきたものでしかないから、そうなってしまう。

「専門職大学等の制度の創設によって期待される、社会のニーズに即応する優れた専門技能と新たな価値を創造することのできる専門職業人材を養成するため、設置が認可された際には、設置認可はあくまで出発点であるとの認識のもと、設置計画を確実に履行し、特色ある充実した教育研究活動を展開していくことを強く期待したい。」

と言われたとき、社会ニーズの変動、その本質的・歴史的な あり方と専門技能のエピステモロジックな変動が対象化され ているように見えない。つまり、「社会ニーズ」は社会の制度 的な逆生産性へ多分に転倒してしまっていおり、「社会」その ものへのクリティカルな見直しなしには、それは負的な損害 を個人及び組織や国家へもたらしてしまう。ゆえに、認可申 請の入り口で、社会ニーズへ対応しえない大学構成の配置が 「実践的」になされてしまっているのではないだろうか。一言 で言ってしまうと、他者を社会平均化されたものとして見る だけで実際=具体の他者の不在、対象それ自体を見なくなっ ている、実際的具体を見ない、意味された一般性しか見ない 様態である。シニフィアンスは意味されたシニフィエを有し ないのに、その忘却はシニフィエの横暴な専横性を規範化を ともなって社会平均化する。30代、40代の子どもをもつ主 婦や先端技術企業人などの方々からのヒヤリングでは、既存 大学の仕方・構造それ自体をよしとしている人は一人もいな かった。そうした「語られていない」ニーズは何ら考慮され ていない。

商品という部分機能が使用価値化されてきた経済様式にお いて、理論と実践の部分的な一致が強制される。それは、生 きた労働が多分に疎外されて労働力の行使になっているから 可能なことだが、それでも理論と実践の一致など幻想である に過ぎない。教育の場面では、教師のサービス労働が与えら れた学校知を教育生産手段として生徒・学生のシャドウ・ワー ク(40)へ課されるだけになる。それが「教育実践」だとされる。 医学の臨床知へ徴候化されたものを規準に多様な個人身体を 一様に診断し治療することが「医療実践」となっている。人は、 一生をかけて一つの病気をするのだと指摘したダゴニェ(41)の 示唆に対応しているホスピタリティ医療のプラチックはその 医療専門個別には排除されているが、新たな病院はそこへ取 り組んでいる。ともに、専門家のサービス行為に生徒・患者 がシャドウワークしている、という個別専門職がいう「実践」 である。これは、(医学知なども同様)、学校知を預金積立さ せる社会的平均学力としての生産性を構成するだけで、資本 経済の総体への経済活動を不能化させる。マネジメント力の ない組織運営だけの規則化行使が、経営だと誤認される。大学教師は、マネジメント力能がまったくないまま、制度予算化された研究費の消費をなすことしかしなくなる「専門家」である。しかも、文系・社会系の年間研究費はよくて10万円ぐらいでしかない。理工系の10分の1以下である。理工系でさえ研究費が不十分だと嘆いているが、文系・社会系はこれでは研究などなしえない「専門家」だ。しかもそれを他人のせいにして、自らで研究マネジメントすることもしない、生活賃金だけでアップアップしている実状にある「専門家」賃労働者になっている。

大学の収入は、国立大学総体で約3兆570億円強、公立大学総体が2900億円強、私立大学総体が3兆2000億円強、 合わせて約6兆5000億円。トヨタ自動車の売り上げが約28 兆円強、純利益2兆円強あるから、大学総体で1企業にも届かない実態である。

しかし、6兆円経済にはなっているわけで、これをわたしは「大学商品経済」と概括する。税金の使用、受験費・授業料、 寄付金などからの収入である。

国家予算が約90兆円であるから、7%にも届かない。これが、日本の「最高知性」の経済価格である。防衛費が5兆3000億円弱であるから、推して知るべし。

統計は、理論思考にはほとんど意味なきもので(しかも相対的比率を絶対規準であるとする誤認を招く)、概ねを指摘しただけで、調べれば中学生水準で容易にわかることだ。統計的具体の抽象性を分析することにあまり意味はない、それこそ大卒知性の悪しき官僚知の産物である。(ただ、人口動態的な考察は重要であるが。)

国家総体として、また企業比較として、高等教育経済は「貧困」であるが、しかし、具体としては「膨大」であるという ことだけ関知していただければいい。

大学生の入学者数は、2011年で613万人、年間平均の授業料が約170万円であるから、年1兆円、その4年間分で4兆円。あと2兆円は他の収入。病院や商品販売などからであろう。学生経済(シャドウ・ワーク経済)として、およそ大学経済は4兆円市場になっていると見てよいと思う。学生の生活費など入れたなら約倍になるのではないだろうか。

他方、大学の支出は圧倒的に人件費である。私大1兆6600億円弱、国立大1兆5000億円弱、公立大1270億円、それぞれ支出のほぼ50%を人件費が占める。合計3兆2800億円強だ。一般的に私大教官の方が給与は高い。これらが、大学賃労働経済の現象である。

賃労働額よりもシャドウ・ワーク額の方が多い、商品経済である特徴を示すものだ。教官の経済実状が劣悪であることの証でもある。資格の販売/購入の教育商品経済の実態である。賃労働大学教師の1時間半の退屈な講義に何十人、何百人が同じことを聴かされ半分居眠りして、1日4コマ、5コマのシャドウ・ワークに、生産性はもはや逆生産性になっているのが実状ではないか。既存大学も、教育商品経済からの脱却の試みを多々なしているのも、相対的利潤率の低下から不可避にもたらされる軋みを克服しようとしているからであろう。だが、構造化された再生産様式を超えるものになりえ

⁽⁴⁰⁾ イリイチ『シャドウ・ワーク』岩波書店。

⁽⁴¹⁾ ダゴニェ『面・表面・界面』法政大学出版局

ているとは言い難い。

教育商品経済は社会的な必然要請から構成されたもので、 それを全て否定しているのではない、それが「教育商品制度 経済」へと膠着化していくことは、国家資本において非常な 損失であるということを指摘している。

そして、専門職大学は、かかる逆生産性からの脱却となる 可能性を傾向的に有していると指摘したいからだ。「実践」で はなく、<実務プラチック>の超領域的専門スキルを形成す ることである。目的が設定され意識的にそこへ従属して達成 するという「実践」の仕方ではなく、実務プラチックを規整 する概念スキームの構成を教育プログラム化することであっ て、教官を専任固定しそこに従わせることでは実務スキルは 形成されない。つまりそれは、第一に、教師主導型の、つま り教育労働の固定化による生産性の低下に対して、学生主導 型の自律的自己技術形成の教育資本経済を稼働させることで ある。サービス労働のバリアブル資本 variable capital(42) に経 費を投入するよりも、概念スキームの課題構成において、多 様な一流の専門職講師の数回の協働ワーク型の研究テーマ設 定講義・セミナー・実習を優位化することである。学ぶバリ アブル資本を稼働させることで、剰余享楽の生産をはかるこ とである。知は忍従ではなく享楽であるべきだ。専門職大学 は、かかる講師陣をアレンジするキャパシティを実行するこ とであり、その学術マネジメント常勤が必要ではある。賃労 働教授は必要がない(だが高等研究をなしうる諸関係の構成 配備はなさねばならない)。つまり最初に専任教官を固定でき ない。それは、fixed capital の機能にはない、variable capital の配備になるのに固定化されるからだ。これは、学生が、ま ずは社会人であることを要する、それを若者が見習いながら、 シャドウ・ワークからの脱出を企図すること、これが「研究 と実務の橋渡し」の機軸になる。教育資本のホスピタリティ 稼働である。教育(商品)サービスからの脱却だ。

社会人の継続学習は、規制された賃労働の枠からの脱却を なすスキルの領有にあることだ。つまり「資本者」としての 自己形成であり、世界が直面している課題への挑戦的解決力 を領有していくことである。この専門職スキルは、本質力、 表現力、感覚力、客観力、構成力、実行力、時代・現在力、 責任力、指導力、協働力、体感・経験力の自己技術力を、プ ロデューシング力能・マネジメント力能・アドミニストレー ション力能・エディティング力能・クリエーション力能の個 人スキルとして領有することである。この五つの力能が実務 スキルに他ならない。シニフィエされた専門項目に従属す る個別賃労働ではない。授業学科目の消費的所有ではない。 マネーとハートが均衡する自己技術の述語的行使力である。 ティール型組織の経営方法(43)で、資本経済の自己実行力を領 有することが可能になる。マネー/利益/地位によって動機 づけられ、利己的態度によって目標数値の達成のために抜け 駆けし、競争相手を打ち負かし、トップにのし上がる達成型 の成功は、最大利益の最大効率化をはかる経済システムの産 物である。世界は自分を作り出す方法を有している、自分は その世界の良きパートナーとして存在し、組織は独自の存在 (42)「可変資本」「不変資本 fixed capital」なる訳語は不的確である。

(42) Frederic Laloux, Reinventing Organizations (NelsonParker, 2014)(『ティール 組織』英治出版)

目的を追究するエネルギーの集まる場所、生命の一つのあり 方となって、組織をただ運営するのではなく世界に貢献でき る存在目的に諸個人の人生の使命を見出していることだと、 ラルーは述べる。可観測性や可予測性やコントロールではな い、状況を感じ取り、複雑なシステムである現実は不可観測性、 不可予測性にあるのだから、その全体性へ述語的に対応して いくスキルを形成していくことである。利益は企業・事業の 目的ではなく事業継続の条件であり、事業における意志決定 の理由・原因・根拠ではなく妥当性の尺度である、とドラッカー は明示していたが、ラルーはトップダウンの目標は設定しな い、達成すべき目標はない、と明言する。可観測性、そのシ ニフィエ粋内での可予測性を戦略立案する個別専門は達成型 組織経済のための専門性であって、意欲的で自発的で自制心 を発揮して自己マネジメントを全体性において <evolutionary purpose> でなす超領域的専門職から見て未熟なスキルでしか ないのだ。

そのための教育プログラム、カリキュラムは社会人学生の 方から構築すること。教師はそのプログラム化を補助する。 自律様式優位の構成にならない限り、超領域的専門職力能は 形成されない。

だが、社会人は4年間も丸ごと校舎に閉じ込められていられる環境にはない、つまり継続学習の基本単位は4年間のプログラム構成で規定されるが、その習得期間は生涯に及んで構わない。修学期間を固定させる時代ではない。若者は集中的に習得すればいいが、それは規定修学期間へ服属消化することではなく、規定力能を領有すれば短期間での卒業も可能となることだ。無意識に、学ぶ環境に商品回転期間を固定的に盛り込むことでは、専門職スキルは効果的に形成されない。教師側の都合でカリキュラム消化を強制してはならない。実務経験の多様さと複雑さは、必ず知識の新たな習得を要する、そこへ対応するには、期間を時間固定させてはならない。労働力の時間囲い込みを無意識に教育の学ぶ空間へ押し込んでいるのが教育商品経済であり、それは研究と実務との橋渡しを阻害するものである。バリアブル資本に対して、固定化資本を配備してしまっているのだ。

この二点をあげただけでも、既存の大学設置基準からずれ る。真に社会ニーズに対応する専門職育成を考えるなら、学 校基本法/設置基準のフレキシブルなレギュレーション化が 要されるのであって、規則・ノルマに服従主体化させること ではない。若者もまた、卒業後いつでも学びに来れる場とし て専門職大学を配備しておくとだ。学ぶモチベーション、継 続学習の訓練を全てのレベルと年齢に対して、既に高等教育 を受けた者、受けられなかった者が入れるオープン・システ ムであること。高等教育は、全社会へ関与していること、ビ ジネス、政府機関、非営利団体などあらゆる組織が学び教 えられる機関となり、大学はそれらと協働することである。 時代遅れにならないために大学に戻れること、その <openended>が年齢不問でなされることである。専門職大学と企業 主との協力が重要になる。ドラッカーの言う知識社会は、実 際に既になされていることであり、<high order な universal literacy>が求められているのだ。先進諸国では別系の高等

研究機関が多様に創設され、またミネルヴァ大学のようなウェッブ型の大学が機能している。日本は遅れをとってはならない。大卒知のままでは、経済的大変動に対応力がない。光速度の情報世界は、もはや経済資本・土地・労賃の経済次元にはないのである。文化資本、象徴資本、社会資本、環境資本、情報資本、場所資本、国家資本、経済資本、自然資本などの多様な諸資本の経済へのニーズへ対応できる超領域的専門職である。教育商品経済に代わって、大学資本経済を構築稼働させてこそ、世界の要請へ応えうる。知を富の創造過程の中心にすえる経済理論であり、問題解決の処方論よりも、<problem difinition>の方法論が重要である、とドラッカーは言う。変化の機会を体系的に把捉して、時間マネジメントによって、継続的成果を出していくことが、知識経済の要になる。

発展期には、教育知は、現実世界からのタイムラグがあることで教育秩序の安定化を社会的にはかれ得た。しかし、いつでもデータ知識の習得が可能なった IT 世界で、タイムラグの知識では通用しない。知識は急速に 4、5年で変化している。しかもデータ情報の所有は知識の知識への応用にならない、「情報生成」関係が要される。イノベーションとは理論的分析であり、知覚的な認識であり、新知識の獲得、発見、発明である。シニフィエやデータのアレンジではない。

そこに、ウェッブ型の協働討議的形態の授業がなされることである。いつでも誰でもどこでもの抽象性ではなく、今、ここで、この時に、この人がどこからでも交通できるITを使った講義交通形式である。通勤・通学のシャドウ・ワーク時間は浪費である。そして、モビリティは物・人・情報における基本である。そのモビリティを教室に閉じ込め非移動におくのは、年に数回で十分であるが、それは対話的になされる対話的モビリティであることだ。産業的経済は、モビリティを補完にしているだけで、本来の場所にモビリティを禁止させている。机に座ったまま勉強せよ仕事せよが主である。ネットを使っての対話的講義がなされうる「現在」である。時代の先端性にコミットせずに専門スキルは形成されえない。

つまり、校舎も運動場も体育館もいらない。そんな時代はもう終わっている。学校不動産(固定化された資産)をアレンジさせ国家所有へ帰属させる発展期の時代ではもはやない。また身体訓練の場所が人々に供されていなかった時代の話である。今や、身体形成の場はどこにでもある、サークル的活動もどこでも構成しうる。それはプライベートな事項である。ソーシャルな身体行動は、身体的生産性を低下させるだけである。仏教的呼吸法やヨガ的訓練をパーソナルに習得した方が、健康身体にははるかに有効であろう。それがなせる選択授業はあってもいいが、体育館など必要ない、情報循環資本の方へ当てるべきだ。

場所的に社会人・学生が集まって、特殊実務実習をなす分散型教室を配備することにおいて、校舎総体を作る必要などない。実務実習の場所を、個別専門へ固定化することも間違いである。ただ企業へ出向いて学べでは専門職スキルになり得ない。カリキュラムのテーマ構成の概念スキームのもとで、多様な業種・業態の場を活用することである。賃労働習得する実務は効果がない。いかにそれが、働くこと、仕事するこ

とにおいて無益で無駄であるかをクリティカルに学ぶ場として機能するに過ぎない。

細かいことをあげてもキリがないが、時代の変化に対して 高等教育空間が時間的に固定されていることはあまりにも時 代錯誤であるだけでない、社会ニーズからまったくずれて対 応できていないのは設置基準の方である。国力増強、資本経 済の進展にとって損害でこそあれ効果はない。文科省が他省 庁や諸機関から非難される根拠は、あまりに現実世界対応を 掌握していないからだ。

研究と実務の橋渡しを有効・実効化したいというなら、大学設置基準をフレキシブルなものにすることであって、スローガンを御託することではない。大学知のまま専門職大学を許認可している限り、専門職大学の可能条件はそぎ落とされるだけである。入り口で研究・実務の架橋を遮断している。そこにも逆生産性が作用していては、損失が生み出されるだけになる。そもそも概念空間・理論世界を抽象的だと切り捨て、実務・実践を具体だとしてきたのは個別専門の実証優位の経験主義の大学知である。しかも大学知は具体現実/実際世界をシニフィエだけで把捉し、それ自体から分離されている。近代知から不可避的に構成される奇妙な二重性だ。

個人は、衣食住の心身世界の環境の中で、誕生から死までの間、家族、仕事、趣味、病気などの環境・自然・世界・場所・文化・歴史の総体に関わり、関係づけと了解の知的作用を働かせている。それを個別専門分割は切り落としてしまう。そこには、身体資本・感覚資本・文化技術資本・場所資本・歴史資本・幻想資本・心資本が、芸術資本や情報資本と言語資本に絡んでの文化資本総体に配備されている。専門職大学は、それぞれの専門テーマにおいて、この総体的領有をなすことであって、分割へ切り裂くことにはない。これら諸資本を領有しうる教育カリキュラムを開発し行使していくことである。

そのとき、ほとんど忘却されている日本の文化資本世界は、 西欧近代的普遍の限界を超えていく普遍性を潜在的に有して いる。それを活用することである。既存の大学理性はそこを 対象化理論化しえていない。ナショナルな称揚をなすにとど まる。日本文化資本総体の対象化は、世界からも要されてい くものに対応しうる普遍である。

文化資本学会が構想している専門職大学「日本ホスピタリティ大学」は、サービス人間・賃労働人間に代わって、「ホスピタリティ技術」を領有した人材の形成をなし、資本経済の形成、述語的技術科学の形成、場所環境の形成をもって、新たな生活環境/ライフスタイルを創成していく、企業・役所の再構成に寄与していくマネジメント専門職の大学である。知識が生産要素の決定的な資源であることが分かられていない日本であるため、マネジメントへの理解がなく、知識を知識へ応用する技術が不鮮明になったまま浅薄にノウハウ化されてしまう、それは克服されねばならない。それには、日本文化資本の研究を深めるととともに、知の新たな体系を構築し、科学・技術の実効化の開発をなす思考技術・自己技術を形成することである。商品経済は同じものの量産であり交換価値の価値化であるが、資本経済は一つの至高のものの多彩な使用価値の限定生産である。資本をほとんど無意識に

悪と見なすのは、マルクス主義に汚染された大学知・大卒知の産物である。資本の概念空間を商品の概念空間と混同させているだけでない、〈資本―労働〉関係を〈資本家―労働者〉の人格関係に概念空間を混同させた粗野な思考である。資本はシニフィエされた資産や資財や資金ではない、資本家の私的占有物ではない、個々人の力能の文化資本が全ての資本の核である。資本はシニフィエされないシニフィアンスsignifianceの次元で働いている。ドラッカーの言う「ポスト資本主義」とは正確には「ポスト産業商品・労働集中社会経済」であって、資本を新たな位置で稼働させることを意味している。

専門職大学の専門知(超領域的)は、シニフィアンやシニフィ アンスを探求し活用し、具体を物質的にも関係的にも生産す る専門スキルを形成するものであり、それこそが研究と実務 との非分離関係において役立たせうることになるのだ。シニ フィエされた既存知識を教え込むこととは真逆である、シニ フィエ優位で教育するから研究と実務が分断される。そして、 学科間ないしコース間の個別専門分断を回避すべく、内在性 と外在性の相互変容をなしうることがコア・カリキュラムの 本質遂行である。そのとき、内部と外部を分断してはならない、 非分離構成することでシニフィアンが対象になりうる。つま り研究と実務教育の分離がなくなる。ITの情報先端技術が求 められるのと同時に、実際の自分身体をアナログ的に動かす 衣食住での相反共存が、絶対的に必要である。家庭菜園的な 食物の農作業生産や着物の染織技術や住空間の設計デザイン や暮らしの伝統工芸習得などを外してはならない。運動場や 体育館ではないのだ。教育商品経済化するから量産として多 大な学生数が経済収支成立するために要されてしまう。そこ から専門職人材は育たない。

さらに認可申請主体であるが、既存の学校法人は無意識的 にか意識的にか、教育商品経済における「儲け」商売を当然 といえば当然のように意図してなされがちの傾向にある。経 済的存立のための不可避のことであろうが、それでは大学資 本経済の形成になりえない。他の法人による認可申請の可能 条件を、規制を甘くではなく確たるものとして厳格に開いて いただきたい。入学金や授業料だけでは、教育生産経済は成 り立たないのであるから、資金構成の資本マネジメントが要 される。有益な私学事業団融資があるが、そこに依存の仕方 は自律経営力の退化を招きかねない。既存の学校法人が、高 等教育の質を下げてきたのも、制度依存経済としての利潤率 の進行的低下を必然とする教育差額経済を否応なく負ってき たからだ。教育経営、大学資本経済マネジメントは、既存の 経営スタイルの学校法人ではなしえない、いくつかの学校法 人の新たな協働体制を構成せねばならないことを含んで、そ の経営主体は経済と教育の分離を超えうるマネジメントをな しうる別の機構として遂行せねば開かれえない。大学マネジ メント自体の転換も、専門職大学の専門性の自律力としてな さねばならないのだ。学校法人へ制度化されてきた経済経営 の仕方では、専門職大学マネジメントは既存の大学商品経済 と同じになってしまい、「研究と実務の架橋」をなすマネジメ ントを実質機能しえない経済基盤になってしまう。大学マネ ジメントのあり方を考慮していない設置基準である。大学知性の最大の欠陥は、マネジメント力能の不在であるからだが、さらに資本経済マネジメントは理論化もされていなければ考えられえてもいない。最低限のより良いものをより多くの商品・賃労働経済を基盤にする大企業経営とともに、組織社会主義経済へ多分に落下している。それは高度の専門職スキル、その至高性を形成する資本経済の逆である。至高性はメリットクラシーではない、多様な学ぶ自律力の個的形成である。

ホスピタリティと資本経済:大学資本経済の機軸

資本経済と大学資本経済とを結びつけるのがホスピタリ ティ技術である。ホスピタリティ技術とは、本質的に「述語 的場所における非自己と非自己との述語的関係に対する自己 技術」である(44)。資本は述語的に関係するのであって、主体 的にも客観的にも関係するものではない。資本は実体ではな い関係である。ホスピタリティは、近代学問体系の地盤の上 では作用しえない、そこで作用するのはサービス関係であ る。経験的に表現すると、サービスは「いつでもどこでも誰 にでも」であるが、ホスピタリティは「いま、ここで、この 人に」の固有な関係である。だが、こうした経験的説明は不 確かなものにしかならないのも、概念空間を捨象して意味さ れたものを指示するに過ぎないからだ。日本では「おもてな し」と経験表現されるが、その本来の意味は「持て成す」で あって、貴人の振る舞いをさし、現代的には「歓待」と意味 される。ホスピタリティ病院で歓待/もてなしなどするわけ がない。バンヴェニストによれば、hostil =敵が語源で、敵 と戦わないための手法である(45)。デリダは、そこを主人の不 在を持ち込む敵であるため、主人を脅かさないと宣言し、そ れゆえ主人が歓待するのだ、と説く(46)。インド=ヨーロッパ 語のこの関係行為は、述語制関係を指示している普遍水準に ある。近代は、そこを主体化してしまい、サービスの「奉仕」 の意味は反転し、サービスとホスピタリティの対比的差異が 混同されてしまっているのが世界的な兆候である。サービス は商品経済に不可避なものであり、利潤の絶対量を上げるた めに付加され、かつマニュアル化されている。規範的規則へ と明言化されることで実行される。マクドナルドのマニュア ルや航空会社のマニュアルの膨大な詳細項目がその典型であ る。サービスは人の顔を見ない、物さえ見ない、ただ規則マニュ アルの遂行へと還元される、1対多数ないし多数・対・多数 の集団的行使代行である。一人の教師のもとで多数の生徒・ 学生たちがその一望監視の視線でなされている講義風景はそ の典型である。それは、集団において個別化を個人化してい るパノプティコンである。刑務所の技術であることをフーコー が明示したことだ(47)。さらに、サービスは他律様式として社 会サービス制度化されることをイリイチは明示した (48)。 ブル デューは象徴暴力の恣意性の押し付けであると示した (49)。

それに対してホスピタリティは1対1の対的関係にある自

⁽⁴⁴⁾ 拙書『新版・ホスピタリティ原論』EHESC 出版局。

⁽⁴⁵⁾ バンヴェニスト『インド=ヨーロッパ諸制度語彙集』言叢社。

⁽⁴⁶⁾ デリダ『歓待について』産業図書。

⁽⁴⁷⁾ フーコー『監獄の誕生』新潮社、この書は『監視することと処罰すること』であって、教育理論である。

⁽⁴⁸⁾ Ivan Illich, Deschooling Society (Marion Boyars, 1970)

⁽⁴⁹⁾ ブルデュー『再生産』藤原書店。

律様式の自己技術であるが、自己主体の行使ではなく非自己 間交通への自己技術である。レヴィナスは顔を見るのではな い、「顔を聞く」のだと示したことに対応する(50)。顧客はほん とのことを言わないが顔で語っている、それを聞き取る高度 な技術である。それゆえ、ホスピタリティが行使されると、 その相手は「はっ」とし「ほっ」とすると窪山は示してい る (51)0

サービスにおいて規制性は外在的であるゆえ、その外在性 に従属することを要されるが、ホスピタリティにおいて規制 性は内在的であって、個人において使われるものである。し たがって、サービスには責任逃れの余地が当事者にあるが、 ホスピタリティには責任逃れはありえないゆえ、いかなる場 面や問題に対しても「ノー」とは一切言わない。何らかの解 決方法を見出すことである。

述語制様式の文化資本にある日本には、このホスピタリティ 技術が普遍的にある、それをリッツ・カールトンをはじめ世 界が注目してきた。なのに、その論理がないまま体験的に行 使される。「日本ホスピタリティ大学」は、それを理論化研究 し、実際行為の多様な局面で対象化し直し、研究と実務を架 橋する関係技術としてスキル形成する。世界へ向けてせねば ならない日本のタスクでさえあるものだ。日本語の言語資本 には述語的言語技術が多様に表現されている。「おはよう」「あ りがとう」や「お帰りなさい」など挨拶語がその典型であり(シ ニフィエの意味ではない、シニフィアンが作用している)、述 辞体系として構成されている助辞・助動辞の体系がそれを表 出し(52)、かつ形容詞が活用することに表れている。日常語で 述語的ホスピタリティを表現し行為しているのである。構文 は命題形式を取らないし、主語はない、そして述部が統率す る (53) 構文形式をもっているためだ。主語とされてしまういく つもの主語を包摂してしまっているため、複数形の表現も単 数形の表現も同一であり、人称などないゆえ、人称 (54) による 動詞変化はない。

ホスピタリティ・ロジックから見なすと、「売り上げ」な るものはない「買い上げ」があるのだ(55)。 論理反転は実際行 為の反転をうながす。商品交換においてさえ、実はホスピタ リティの述語関係が作用しており、互酬性や贈与の儀礼 (56) は 普遍的な述語的経済関係の現れであって交換関係の基盤で作 用している。収奪に向かう交換関係傾向を規制する作用が必 ず働いている(57)。ホスピタリティは個別専門の技術ではない、 あらゆる分野・領域における高度な論理的技術である。相反 共存の協働ワークになっている。受け身と使役の区分もない。 なのに「風で窓が開いた」という表現が、「風が窓を開けた」 と主語制転移されてしまう現代的傾向になっている。「ドアが 閉まりますのでご注意ください」が「ドアを閉めるのでご注 意ください」と転じられる。後者を聞いた時、不快になる人 たちが多いはずなのだが。商品の物象化が構造化されている

だけではない、言語的物象化が起きてしまっている。

日本画に影はない、浮世絵で海に浮かんだ船に影はない、 また雨を表現さえする、樹木や滝は写実ではない。 <もの> の感覚を述語表出しているのであって、「物」を客観表現はし ない。組み木に釘はいらない。風呂敷はいかなる形のものさ え包め、箸はいかなるものも摘める。非分離の述語技術が構 成されているからだ。 <もの>の文化技術は、ホスピタリティ 技術の本質を表出している。くしつらえ>も述語技術だ。こ うした実際技術は、エピステーメが近代言説にある限り論理 化も対象化もしえない。そこに、研究と実務の架橋の課題の 解決がある。日本の文化資本・文化技術の実際を対象化する ことは、近代言説を転移しないとありえない。研究と実務の 橋渡しは、近代言説=近代学問体系に対する displacement と disposition によってはじめてなされうる。

日本ホスピタリティ大学は、ホテル実習を重視、不可欠と するが、それは個別専門のホテルマンになる専門職としてで はない。ある A ホテルは年間 600 万人の人が出入りする。そ れは大都市規模のスケールである。ありとあらゆるタイプの 人が出入りし、ありとあらゆる物事や出来事がなされている。 しかも、対面的なホスピタリティが要される。満足する人も いれば不満や憤りを感じる人もいる、一義的に画一化される 物事は起きない。相反的なものが共存する。また、客の目に 触れないインフラは総合的機能を構成している。水、火、さ らには木、土、金、そして日や風など、自然元素から先端電 子装置、雰囲気環境の総体が配備される。経済的なもの全て が配置されているだけではない、心的なものや文化の匂いま でもが配置される。デザイン、インテリア、さらには食器や タオル・歯ブラシなど小物に至るまで、暮らしの或る象徴化 され物質化された総体が凝縮され、想像的なものまでも配置 される。そこで、個人が個的に固有に動いている。赤子から 老人まで、さらに病人や死人までもが出る。火災や地震など の防災や緊急時の実際対応も配備されていなければならない。 ホテルには「全てを学ぶ」環境にあるのだ。これが、超領域 的な専門スキルが稼働される場所である。したがって、いか なることにも対応できる力能が要されるゆえ、いかなる職業 にも活用されうる。客は、馴染みの常連もいれば、見ず知ら ずの人がほとんどで、その正体は不明である、いかなる不在 を持ち込むかわからない。予測しえない事態さえ起きる。こ れをマニュアルで処理はできない。シニフィエの或る程度の 把捉はなしうるが、ほとんどがシニフィアンの動きへの対応 になる。述語的技術でしか対応は不可能である。このホスピ タリティ世界は、多分にサービス活動と混同されてしまうが、 全く別の技術原理であることはすでに指摘した。言葉使いか ら身体動作、さらに心の技術が、或る瞬間、その時、その人 になされるのだ。この体系化はなされているようで、既存の マーケティングやサービス・マネジメントに多分に矮小化さ れている。海外では膨大なホスピタリティ教科書が記されて いるが、日本ではいまだに皆無である、学術不在の粗野な商 業本があるに過ぎない。そして、ただの部分的な体験的実習 に終わっている。日本文化には、気遣いや心配り・心遣いな どの次元を超えて、総体としてのホスピタリティ文化技術が

⁽⁵⁰⁾ レヴィナス『全体性と無限』岩波文庫。 (51) 窪山哲雄『サービスの教科書』インデックスコミュニケーション、『ホスピタ リティ・マーケティングの教科書』有楽出版社。

⁽⁵²⁾ 藤井貞和『文法的詩学』受間書院。 (53) 松下大三郎『標準日本口語法』『改撰標準日本文法』勉誠社。 (54) 西欧語においても「人称」の根源的再考察がなされている。バ バンヴェニスト『言

語と主体』岩波書店。

⁽⁵⁵⁾ 石丸雄嗣『ホスピタリティ・ロジック』EHESC 出版局、近刊。

⁻ス『贈与論』岩波文庫。

⁽⁵⁷⁾M・サーリンズ『石器時代の経済学』法政大学出版局。

専門職スキルの世界 資本開発 presentation プロデューシング力 文化力 文化 生存基盤 生産 企業体にとっての 技術開発 自己実現 市場開発 creation cultivation 事業基盤 存在基盤 広義の技術開発 市場・場所・環境と 経営基盤 商品開発 モビリティと世界性 資本・ホスピタリティ 世界市場 商品力 組織 マネジメント 市場 場所市場 関係力 public realtion energy 組織基盤 社会基盤 環 研究開発 顧客開発 信頼と安全の 内的・外的な 境 創造表現 組織・人材パワ 客力 生産諸条件の生産と再生産 知/学問 教育開発 文化資本者の形成、知(思考技術)の形成、ホスピタリティ技術の形成、 の開発 新ライフスタイルの創造、環境・景観の形成、技術科学の形成、etc. 人間 / 文化資本者の形成

歴史的な蓄積として実在しかつ運用されているのだが、まったくに対象化・客観化されえていない。

ホテル技術がコアになるが、その実習体験だけでは、何ら専門スキルは形成領有されない。非分離、述語制、場所、非自己のエピステーメ体系、つまり近代学問の地盤転移なしに、ホスピタリティ教育はなされないのだが、世界はそこを暗黙知において、技術化しているのも、ホテル、レストランなど接待業の総体的対象化がなされているからだ。理論化がなされていないに過ぎない、それは日本が唯一なしうる土壌がある。世界では日本の旅館の分析、活用が多々なされている。だが、本質文化的に、日本は旅籠の通過宿泊の慣習が大きく作用し、滞在型のホテル機能があまり働いていない。このホテル活用の転移を構成することがニーズを創出することであって、社会ニーズがあるものだと設定していては、実務マネジメントは機能しえていることにならない。そこに、三つの対象領域が設定される。

「資本経済」と「場所環境」と「情報生成」の領域がホスピタリティ技術の専門的対象域である。その非分離の有機的体系をもって学科構成を成す。ホスピタリティ専門職大学はローザンヌ・ホテル大学に典型であり、他方コーネル大学は綜合大学の中のホテル学個別専門域にあるという違いは指標になるが、前者の高等教育スタイルが日本では未開拓なのだ。ローザンヌ・ホテル大学は、ホテルマンになるだけではない、銀行や優良企業から引っ張りだこであるのも、ハートとマネーの均衡のとれたスキル技術形成がなされているためである。分割分離された職に就くためではない。学生たちは全てスーツ、ネクタイできちんとしているが自分スタイルであり、月に一度カジュアルデーがある(日本では、就活服スタイルでしているに過ぎない、陳腐な勘違いである)。ホテル個別専門

職形成ではない、ホテルを対象にした超領域 的ホスピタリティ専門職の形成である。

それを一言で概念化すればホスピタリティ技術を活用した「資本マネジメント」である。マネジメントは、本質的なものであって、それがただ最初に企業へ現れたに過ぎない。第二次世界大戦後に USA で発見されたが、1950 年代日本で発達したことを、日本自身が知らないでいる。ドラッカーのマネジメント論はその日本を分析しながら構築されたのに、それを新しいものだと大卒知で輸入している転倒は、日本が自らを対象化しえていないことの現れである。

いかなる組織であれ、その経営基盤に「資本/ホスピタリティ」をすえて、生存基盤・事業基盤・組織基盤・社会基盤・存在基盤をマネジメントせねばならない、要点をまとめると左図のように配備される。この総体運営が超領域的専門スキルである。労働インテンシブから資本インテンシブへの切り替えにおいて、学び方・教え方が一変するのだ。ドラッカー曰く、ポスト資本主義社会は <unifying

force> を求める、諸々の多様な独立した伝統を、価値へと共 有されるコミットをもって、そのエクセレンスを追求し、相 互の尊重へとまとめあげる者が必要になる。それは普遍的に 教育化された人 educated person であり、未来を創造するた め、現在に影響を与えるため、自らの知識を役立たせる能力 を持たねばならない。他の偉大な文化や伝統を理解する者で あり、グローバルな世界に生き、同時に場所化しつつある世 界に生きる、ビジョン、視野、情報において世界市民であり、 自分のローカル=場所ルーツから栄養を吸い取り、その場所 文化に栄養を与える者であるのだが、個別専門知識に精通し た博学ではなく、多様な知識を理解する能力でもって、何に ついてのものか、何をしようとするものか、その中心的関心事・ 理論は何か、どのような新しい洞察を生産したか、それにつ いて知られていない事は何か、その問題や挑戦は何かを、知識・ 知の形式・内容、意味、責任において、知が変化することを 考慮し、組織を手段と見なして知を働かせ、かつ組織のおか げで専門化された知識の応用が可能となるのだから、その知 識を組織の目的を実現するための手段と見なす、この両立を もって、創造と秩序、充足とミッションが可能になるのだと。 的確な指摘である。

これは、全ての分野において要されるマネジメントだ。大学マネジメントにおいてもである。教育商品経済マネジメントをなしている時代ではない。医療においても、サービス交通運輸においても、教育においても、ホスピタリティ・マネジメント、その資本マネジメントは活用しうる。これが、専門職の本来的な附置である。一賃労働職業に就くことではない。労働から労働力を疎外しその代行為者になる仕事は専門職ではない。仕事力能を領有した< educated person >=文化資本者になることである。

さらに、日本の文化資本における非分離/述語制/場所/ 非自己の原理/disciplineによって、世界に誇りうるホスピタ リティ専門職大学の構築が可能である。武術、芸能、美術、 物語、茶、着物、和歌、道具体系、神体系など<もの>の疎 外表出において多彩な深い技術が存在している(下図)。その、 個人領有における自己技術化である。それは、他の専門職大 学のリーディングにもなりうるであろう。

世界は大変動期にある。そこでは、国家資本、社会空間、制度世界、商品・サービス経済、情報世界、総体の外在的な大転換が起きている、そこへの「専門職」は既存の個別専門分割ではもはや対応しえないことは、多くが気づいている。このままでは日本が危ういと危惧する声を多々耳にする。逆生産性に陥った知的劣化は、国家資本の劣化をもたらすからだ。他方、学術を侮る実務からの言動が多々みられる(大学知の産物)。だが、言葉と思想・理論に焦点を合わせた真の高度な学術、知的活動の文化なくしては、その国は衰退する。テクノロジーも経済も政治も行政も<文化>が基盤であるのだ。

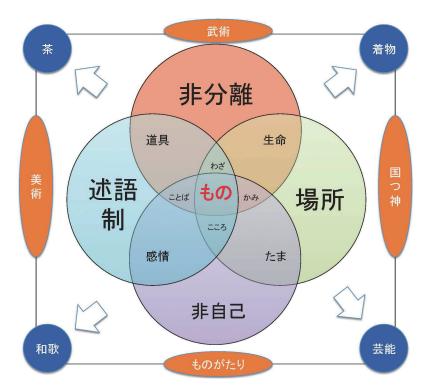
日本は、世界寄与しうる文化資本力を本質的に有している。 技術科学に無意識的にそれは応用されてきた。それが、諸個 人へ領有されていくには、既存大学システムでは根源的な転 換が起きない限りなされえない。かつての高等中学より現在 の大学教師の数は、何倍にも膨れ上がり、その既得権の利得 の転移はほとんど不可能であるからだ。それはそれであれば いい。だが、新たな専門職大学システムは、その既存大学シ ステムに従属させていてはならない。<social ends>ではなく、 <goal of learning>が設定されることであり、弱みを直すこと ではなく、個人の強みに焦点を合わせて達成できるようにす ることであり、自らの遂行と結果について考え、結果にコミットする、責任をもつ大学である、とドラッカーは言う。2017年の専門職大学法令に見合う設置基準を新たに再構成すること、新たな高等教育システムを創出すること、それこそに本来の専門職スキルが求められているのだ。

すべきは、高等教育の質を世界水準へ高めて国家配備することである。それには、日本の普遍原理を明証にし活用していくことでなされうる。大学人の大学知の学術会議にたいして、わたしたちは文化資本学会と資本経済学会を両輪とした高等研究の「日本高等学術会議」を構成し (58)、新たなエピステーメの地盤にたつ「研究と実務」を非分離遂行し、企業資本経済/大学資本経済/行政場所資本統治の<文化・環境・経済>の非分離的統合においてなしていく。日本の述語制様式の普遍化の学術アクションである。

わたしたちは専門職大学構築を応援する。そして、多様な資本企業と協働して、一流の優れた日本の学者・研究者、一流のクリエーターたちとともに、専門職スキルが社会人・若者・場所住民の継続学習としてなされていく実際を作っていく。設置基準もわたしたちの「研究と実務の架橋」の実際活動から構築し提言していくことになろう。そこに国、行政、そして文科省からの協力を真に求める次第である。日本を良くし、世界へ貢献すべく。

(*文化科学高等研究院ジェネラル・ディレクター、文化資本学会会長、 日本ホスピタリティ財団理事、ジャパン・ホスピタリティ・アカデミー理 事長)

(58) 文化資本学会『文化資本研究年報 1 :文化資本とホスピタリティ』EHESC 出版局。



日本文化資本・文化技術の基本原理